



トランプ米大統領の政策の影響について

北陸銀行 国際部
 ニューヨーク駐在員事務所
 所長 清水 善門

1. はじめに

今年1月20日、共和党ドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任しました。「偉大な米国の復活」や「米国第一主義」を掲げ、TPP反対や軍事経費の応分の負担を同盟国に求めるなどの選挙戦からの公約を実行に移そうとしています。

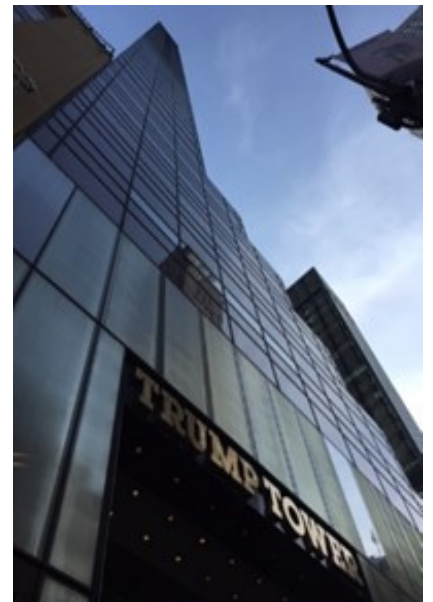
トランプ氏の新政権がどのような政策を具体的に実行していくのか。また、今後、世界各国との政治・経済・安全保障面での協調関係に如何に影響を与えるのか。不透明要因と期待要因が交錯しています。

2. トランプ政権への不透明要因と期待要因

影響が予想されるトランプ氏主張の不透明要因としては、以下のことが挙げられます。

(1) 米国・世界経済

- ①保護主義政策を主張し、TPP反対やNAFTAの見直しを示唆。
 米国第一主義で通商面での諸外国との摩擦懸念。⇒TPPは撤退表明済み。
- ②軍事同盟国にも駐留米軍経費負担をさせるべきとの主張。
 韓国、日本など同盟関係にも課題。
- ③移民政策で、イスラム教徒の監視強化や不法移民の国外退去を示唆し、国内不安要因。(メキシコとの国境に壁をメキシコの費用で建てさせると主張。メキシコ経済にも影響。)
- ④オバマケア(医療保険制度改革)を否定。具体的な代替策に難航。



【トランプタワー：事務所撮影】

(2) 日本

- ①TPPに反対。日本および環太平洋諸国との貿易政策見直しの懸念。
- ②駐留米軍経費の同盟国負担主張に伴い日本に財政負担増の可能性。
- ③米国第一主義政策転換(米輸入関税引き上げ等)による影響から、日本企業の米国市場での競争力低下。

一方で、トランプ氏が選挙戦から唱えてきた経済成長政策への期待要因もあります。

影響が予想されるトランプ氏主張の期待要因は、以下の通りです。

(1) 米国・世界経済

- ①米法人税35%から15%への引き下げによる米国内経済効果。
- ②米個人所得税の見直しによる減税策で、個人消費刺激。
- ③巨額のインフラ投資による経済効果。
- ④米経済成長率 3.5~4.0%/年の達成と雇用の創出。
最強の米経済の実現。



【トランプタワー前：事務所撮影】

(2) 日本

- ①米国に進出している米現地法人での米国経済成長メリットの享受。
- ②米国の経済成長実現による米輸入関税見直しを上回る総体的なメリットの享受。

3. 米国第一主義政策の副作用

但し、上記の施策を実施した際の、代替財源や一つ一つの計画の実現性や具体策は不透明であり、あくまで期待感が先行しているところは否めません。巨額のインフラ投資や減税により、財政悪化を招く可能性を内包します。

また、移民政策で低賃金労働者が減り、輸入関税の引き上げで輸入物価が上昇すれば物価の上昇を招き、米国内経済活動にも支障をきたす悪循環に陥る懸念も出ています。

米国経済の歯車が負の回転に陥れば、欧州、中国、アジア、日本といった世界経済の成長鈍化を招く懸念もあり、今後のトランプ政権の舵取りは世界が注目するところです。



【ニューヨーク市街：事務所撮影】

4. 米株式市場では、期待感が先行も、一方で政策の進展に課題

昨年11月9日、トランプ氏の勝利後、「大型減税」や「インフラ投資」への期待が先行し、米ダウ平均株価が一時は史上最高値を更新する上昇（終値 11月8日18,332.74 ⇒ 3月1日21,115.55）の動きが見られました。しかし一方で、移民規制の大統領令が裁判所から停止命令を受け、さらには、オバマケア代替法案が下院で採決撤回となるなど、政権の看板公約の進捗が停滞していることで、他の政策の実現性や実行時期には引き続き課題と不透明感が残る展開となっています。

《ダウ平均株価の動き》



5. おわりに

米国経済、世界経済および日本経済への影響については、今後も新政権の指針や具体的な政策の進展をしっかりと見極めていく必要があります。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
((株)人材情報センター内)
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp